平成17年度 決算状況

団体コード	132152	市町村類型	Ⅱ－5
団体名	国立市	17年度交付税種地区分	Ⅱ－9

人口

国調	17年	72,667人
	増減率(17／12)年	0.7%
住民基本台帳	18.3.31	71,923人
	対前年増減率	0.1%
	(参考) 18.3.31	65歳以上人口 12,414人

指定団体等の状況

過疎 山村 離島 不交付 / 広域行政圏 首都 近郊整備 既成市街地

面積 8.15㎢

事務の共同処理の状況

(ごみ・し尿処理)
東京都三多摩地域廃棄物広域処分組合
多摩川衛生組合

(その他)
東京都市町村総合事務組合
立川・昭島・国立聖苑組合

決算収支の状況(千円)

	平成17年度	平成16年度
1. 歳入総額 A	22,161,713	21,666,163
2. 歳出総額 B	21,880,326	21,388,521
3. 歳入歳出差引額 C (A－B)	281,387	277,642
4. 翌年度へ繰り越すべき財源 D		
5. 実質収支 E (C－D)	ア 281,387	イ 277,642
6. 単年度収支 F	アーイ 3,745	107,591
7. 積立金 G	141,588	86,459
8. 繰上償還額 H		
9. 積立金取崩額 I	100,000	100,000
10. 実質単年度収支 J (F＋G＋H－I)	45,333	94,050

指数等

基準財政需要額	9,942,865 千円
基準財政収入額	10,559,411 千円
標準財政規模 A	13,937,725
財政力指数(単年度)	1.022 (1.062)
実質収支比率	2.0 %
経常一般財源比率	100.9 %
公債費比率	6.7 %
実質公債費比率	13.0 %
起債制限比率	5.9 %
公債費負担比率	8.9 %
経常収支比率	97.2 %
現債高倍率 B/A	111.7 %
地方債現在高 B	15,565,161 千円
債務負担行為限度額	13,828,598 千円
債務負担行為翌年度以降支出予定額 C	5,579,882 千円
積立金現在高 D	4,160,983 千円
(うち財政調整基金)	(1,211,728)
実質的将来財政負担額 B＋C－D	16,984,060 千円
実質債務残高比率 (B＋C)／A	151.7 %
土地開発基金現在高	833,231 千円
積立基金取崩額	241,500 千円
収益事業収入	千円

歳入

区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源等 千円	構成比 %
地方税	12,863,473	58.0	11,711,638	83.3
地方譲与税	410,402	1.9	410,402	2.9
利子割交付金	108,380	0.5	108,380	0.8
配当割交付金	51,316	0.2	51,316	0.4
株式等譲渡所得割交付金	75,472	0.3	75,472	0.5
地方消費税交付金	744,883	3.4	744,883	5.3
ゴルフ場利用税交付金				
特別地方消費税交付金				
自動車取得税交付金	175,209	0.8	175,209	1.2
地方特例交付金	600,956	2.7	600,956	4.3
地方交付税	112,095	0.5		0.0
普通		0.0		0.0
特別	112,095	0.5		
交通安全対策特別交付金	13,339	0.1	13,339	0.1
国有提供施設交付金				
小計	15,155,525	68.4	13,891,595	98.8
分担金・負担金	182,075	0.8		0.0
使用料	417,327	1.9	161,674	1.2
手数料	200,038	0.9		0.0
国庫支出金	1,819,089	8.2		
都支出金	2,248,000	10.1		
財産収入	53,519	0.2		0.0
寄附金	20,673	0.1		
繰入金	297,467	1.3		
繰越金	277,642	1.3		
諸収入	209,258	1.0	3,499	0.0
地方債	1,281,100	5.8		
(うち減税補てん債)	(217,100)	1.0		
(うち臨時財政対策債)	(730,000)	3.3		
合計	22,161,713	100.0	14,056,768	100.0

性質別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	経常経費充当一財等 千円	経常収支比率 %	
人件費	4,911,318	22.4	4,459,227	4,451,152	29.7	(31.7)
うち職員給	3,228,422	14.8	2,848,572	2,845,268	19.0	(20.2)
扶助費	4,413,471	20.2	1,640,743	1,623,922	10.8	(11.6)
		0.0				
		0.0				
公債費	1,514,951	6.9	1,508,661	1,489,016	9.9	(10.6)
元利償還金	1,514,804	6.9	1,508,514	1,488,869	9.9	(10.6)
一時借入金利子	147	0.0	147	147	0.0	(0.0)
小計	10,839,740	49.5	7,608,631	7,564,090	50.4	(53.8)
物件費	3,252,849	14.9	2,509,104	2,233,518	14.9	(15.9)
維持補修費	176,341	0.8	152,341	151,317	1.0	(1.1)
補助費等	2,837,788	13.0	2,460,094	2,338,924	15.6	(16.6)
積立金	299,537	1.4	244,000			
投資・出資・貸付金	29,700	0.1			0.0	(0.0)
繰出金	3,307,012	15.1	3,213,395	2,302,151	15.3	(16.4)
前年度繰上充用金				14,590,000	経常経費充当一財等計	
投資的経費	1,137,359	5.2	405,223			
うち人件費	25,049	0.1	25,049			
普通建設事業費	1,137,359	5.2	405,223			
内訳 補助	318,036	1.5	106,591			
内訳 単独	306,807	1.4	220,916			
内訳 その他	512,516	2.3	77,716			
内訳 災害復旧事業費						
内訳 失業対策事業費						
合計	21,880,326	100.0	16,592,788			

減税補てん及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率 (103.8)

歳入一般財源等総額 16,874,175

一般職員 (18.4.1現在)

区分	職員数 A 人	4月分給料支払総額 B 千円	1人当たり支給月額 B/A 円
一般職員	402	152,394	379,090
うち技能労務職	44	19,050	432,955
教育公務員			
消防職員			
臨時職員			
合計	402	152,394	379,090

特別職等(18.4.1現在)

区分	改訂実施年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額 円
市長	17.4.1	950,000
助役	17.4.1	815,000
収入役	17.4.1	750,000
教育長	17.4.1	750,000
議会 議長	8.12.1	575,000
議会 副議長	8.12.1	515,000
議会 議員	8.12.1	490,000
議会 議員数 (23)人		

公営事業の状況

事業名	法適用の有無	実質収支額 千円	普通会計からの繰入金 千円	職員数 人
国民健康保険(事業勘定)		92,084	861,334	9
老人保健医療		66,679	292,375	2
介護保険(保険事業勘定)		95,982	521,196	8
下水道事業	無	22,001	1,632,098	11

国保事業会計の状況

加入世帯数	15,323 世帯
被保険者数 A	26,398 人
うち退職者被保険者等 B	4,088 人
退職者医療制度加入率 B/A×100	15.5 %
1世帯当たり保険税調定額	121,132 円
被保険者1人当たり保険税調定額	70,312 円
被保険者1人当たり費用	204,137 円
保険税(料)	1,796,269 千円
保険給付費	3,555,114 千円
老人保健拠出金	1,187,971 千円

市町村税

区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額×100/75 千円	超過課税分収入済額 千円
税 市民税 個人分	5,936,257	46.1	4.4	5,894,452	
税 市民税 法人分	672,993	5.2	△3.2	678,912	49,040
固定資産税	4,702,776	36.6	2.6	4,473,952	
軽自動車税	29,119	0.2	4.8	28,793	
市町村たばこ税	370,493	2.9	△1.3	347,904	
鉱産税					
特別土地保有税					
法定外普通税					
目的税	1,151,835	9.0	1.3		
入湯税					
事業所税					
都市計画税	1,151,835	9.0	1.3		
旧法による税					
合計	12,863,473	100.0	2.8	11,424,013	49,040

納税義務者数 均個等割人	33,362
税法割人	2,183

平成17年度大規模事業(単位:百万円)

道路新設改良工事 66
ママ下湧水公園用地買収費 107
中央線連続立体交差化事業負担金 513
第6小学校大規模改造工事 145
第3中学校大規模改造工事 119
下谷保一号墳用地買収費 26

目的別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円
議会費	283,018	1.3	283,018
総務費	2,488,458	11.4	2,149,630
民生費	8,271,869	37.8	4,891,444
衛生費	2,332,215	10.7	1,901,837
労働費	137,033	0.6	118,170
農林水産業費	44,910	0.2	42,577
商工費	92,737	0.4	45,958
土木費	3,060,981	14.0	2,388,984
消防費	1,069,134	4.9	949,640
教育費	2,585,020	11.8	2,312,869
災害復旧費		0.0	
公債費	1,514,951	6.9	1,508,661
諸支出金			
前年度繰上充用金			
合計	21,880,326	100.0	16,592,788

徴収率

区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %
市税合計(徴収猶予分除く)	98.6 (98.6)	21.6 (21.6)	95.1 (95.1)
市民税	98.5	19.4	94.5
純固定資産税	98.6	24.8	95.5
国民健康保険税(料)	90.7	17.0	71.4